

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 船 戸 明

同 安 宅 吉 昭

**平成30年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の期間

令和元年6月24日から8月16日まで

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

平成30年度精華町一般会計歳入歳出決算

平成30年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度精華町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された平成30年度一般会計及び4事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の決算書類及び基金運用状況調書は、法令に従って作成され、その計数は正確であり、一般会計及び特別会計並びに基金の状況をおおむね適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、事業の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、法令に従い、おおむね適正に処理されているものと認める。

第5 概況分析

平成30年度一般会計決算の収支状況を前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度
歳入	13,696,540	14,338,911
歳出	13,419,218	13,844,992
歳入歳出差引額	277,322	493,919
翌年度繰越財源	67,058	444,295
実質収支	210,264	49,625
単年度収支	160,640	△1,224
積立金	176	423
繰上償還	—	—
財政調整基金取崩額	—	310,554
実質単年度収支	160,815	△311,355

前年度と比べると、歳入総額は642,371千円(4.5%)、歳出総額は425,774千円(3.1%)減少している。新クリーンセンター建設負担金事業及び中学校の教育環境整備事業の完了による減少と、小学校の教育環境整備事業による増加が主な増減要因である。

前年度までの収支累計額を含んだ実質収支は210,264千円の黒字であり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も160,640千円の黒字となっている。また、財政調整基金の取崩しがなかったのは、繰越明許費繰越金349,205千円のうち、狛田駅東特定区画整理事業など268,593千円が未執行となったためであり、実質単年度収支は160,815千円の黒字となった。後述するように、基金残高水準を考慮すれば、厳しい財政状況であることに変わりはない。

歳入のうち、町税は前年度の5,649,618千円から27,455千円（0.5%）減少し5,622,162千円となった。個人町民税所得割の増加（26,747千円）、法人町民税法人税割の減少（47,060千円）及び固定資産税（家屋）の減少（18,970千円）が主な増減要因である。また、普通交付税は18,766千円（1.2%）減少して1,601,585千円となり、国庫支出金は防災行政無線整備に対する補助金などにより82,650千円（5.9%）増加して1,483,678千円となった。一方、新クリーンセンター建設負担金事業が完了するとともに、小中学校の教育環境整備事業（空調）が進められた結果、町債は554,092千円（28.3%）減少の1,401,008千円となった。なお、町税全体での徴収率は前年度の98.8%から99.1%に上昇し、現年課税分でも99.7%（前年度99.6%）となっている。

歳出であるが、防災行政無線整備事業などにより消防費が158,766千円（28.1%）増加したこと、新公共交通システム導入事業などにより土木費が188,323千円（11.8%）増加したこと及び小学校の教育環境整備事業などにより教育費が324,444千円（21.7%）増加したことが主な増加要因である。また、新クリーンセンター建設負担金を中心に衛生費が1,149,827千円（57.4%）減少している。

こうした状況のもと、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は次のように推移しており、硬直化の度合いが高まっている（①：経常収支比率、②：臨時財政対策債等を除いた場合）。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
①	98.9	98.1	98.1	92.0	93.6
②	106.0	104.5	103.7	99.3	102.5

一方で、平成26年度と平成30年度を比較すると、地方債残高比率は184.1%から193.8%と増加しているものの、実質債務残高比率は234.7%から221.2%へと改善している。町債残高は大型事業の減少により、平成30年度は68,197千円（0.4%）減少の15,990,944千円となっている。今後、町債の償還が増加していくと考えられ、引き続き適切な水準にとどめるような努力が望ましい。

基金（普通会計ベース）は、全体で見ると、347,946千円の取崩しを行った一

方で、積立ては59,208千円にとどまっており、5月31日を基準とした年度末残高は、前年度から263,114千円（14.8%）減少して1,516,984千円となっている。内訳は財政調整基金674,234千円、減債基金100,553千円及びその他特定目的基金742,197千円である。特定目的基金は事業の遂行とともに減少するものであるが、財政調整基金は、前年度から25,800千円（4.0%）増加しているものの、標準財政規模（8,253,018千円）に対する財政調整基金の割合は8.2%であり、依然十分とは言えない。財政の硬直化も進んでおり、今後も引き続き自主財源の確保に努めるとともに、事業実施にあたっては、住民サービスの視点から優先順位を十分に吟味した上で、計画的な事業運営を行っていく必要がある。

第6 補足意見

債権管理について

滞納債権の発生防止や、実際の滞納債権に対する督促・回収・不納欠損処理については、平成29年4月に財政課管理係が組織され、平成30年1月からは、担当者会議が毎月開催されているところである。そうした状況の中、徴収強化の取組が進められているが、各課からヒアリングした平成30年度決算時点における滞納債権の状況は主に以下のとおりである。

(単位：円)

ヒアリング課	債権種別	債権の名称	現年分	滞納繰越分	合計
税務課	強制徴収公債権	町税	16,818,169	32,745,309	49,563,478
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税	18,141,910	47,164,408	65,306,318
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料（普通徴収）	742,660	1,926,041	2,668,701
人権啓発課	私債権	住宅使用料	1,854,100	29,053,708	30,907,808
高齢福祉課	強制徴収公債権	介護保険料（普通徴収）	3,385,790	4,797,300	8,183,090
社会福祉課	私債権	くらしの資金貸付金	142,000	7,055,000	7,197,000
社会福祉課	私債権	世帯更生資金貸付金	—	8,324,600	8,324,600
子育て支援課	強制徴収公債権	保育所利用者負担金	185,800	1,266,250	1,452,050
子育て支援課	強制徴収公債権	保育料	—	1,631,900	1,631,900
子育て支援課	非強制徴収公債権	放課後児童クラブ利用料	161,000	307,000	468,000
子育て支援課	私債権	放課後児童対策事業協力金	—	686,000	686,000
監理課	私債権	住宅使用料	—	56,069	56,069
監理課	私債権	住宅共益費	—	10,400	10,400
経理営業課	強制徴収公債権	下水道使用料	53,299,196	6,716,698	60,015,894
合計（平成30年度）			94,730,625	141,740,683	236,471,308
合計（平成29年度）			54,432,418	175,016,152	229,448,570

なお、公共下水道事業特別会計が地方公営企業法の適用に伴う打切決算となったため、下水道使用料の滞納債権には、出納整理期間に収入される下水道使用料が含まれており、その額は、現年分が51,764千円で、滞納繰越分が350千円である。これを除くと、平成30年度の滞納債権の合計額は、現年分が42,967千円と、滞納繰越分を含めた総合計額が184,358千円となり、前年度と比較して45,091千円減少した。

また、当年度においては、預金差押え（介護保険料）や給水停止（水道使用

料)などが初めて実行されている。過去の滞納債権の回収及び現年分の新たな滞納防止という両面から、引き続き関係部署間での連携を強化し、滞納債権の整理・徴収を進めていく必要がある。

第7 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

平成30年度一般会計決算額は、下表のとおり歳入総額13,696,540千円、歳出総額13,419,218千円で、前年度と比較すると歳入で4.5%、歳出で3.1%それぞれ減少した。

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入	総 額	13,696,540	14,338,911	13,201,992	15,090,198	13,339,781
	比較増減	-4.5%	8.6%	△12.5%	13.1%	15.3%
歳出	総 額	13,419,218	13,844,992	13,035,394	14,956,125	13,136,074
	比較増減	-3.1%	6.2%	△12.8%	13.9%	14.4%

歳入では、使用料及び手数料が787,488千円で前年度と比較して29,576千円(3.9%)、国庫支出金が1,483,678千円で同82,650千円(5.9%)、財産収入が81,766千円で同73,043千円(87.3%)、繰越金が468,295千円で同327,545千円(232.7%)増加、町税が5,622,162千円で同27,455千円(0.5%)、繰入金が347,946千円で同568,414千円(62.0%)、町債が1,401,008千円で同554,092千円(28.3%)減少している。

歳出では、土木費が1,781,790千円で前年度と比較して188,323千円(11.8%)、消防費が723,600千円で同158,766千円(28.1%)、教育費が1,822,276千円で同324,444千円(21.7%)、災害復旧費が83,519千円で同60,355千円(260.6%)、公債費が1,587,235千円で同83,691千円(5.6%)増加、総務費が1,469,775千円で前年度と比較して71,846千円(4.7%)、衛生費が854,990千円で同1,149,827千円(57.4%)減少している。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	13,696,540	14,338,911	13,201,992	15,090,198	13,339,781
歳出総額	13,419,218	13,844,992	13,035,394	14,956,125	13,136,074
歳入歳出差引額	277,322	493,919	166,598	134,073	203,708
翌年度に繰り越すべき財源	67,058	444,295	115,749	75,539	151,495
実質収支額	210,264	49,625	50,849	58,534	52,213
単年度収支額	160,640	△ 1,224	△ 7,686	6,321	19,615
経常収支比率	98.9%	98.1%	98.1%	92.0%	93.6%
実質公債費比率 (3カ年平均)	13.8%	13.4%	13.5%	14.1%	14.0%
公債費	1,578,412	1,503,543	1,447,692	1,463,526	1,577,480
町債現在高	15,990,944	16,059,141	15,473,440	15,513,869	14,417,856

※表中、経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

実質収支は、210,264千円の黒字、前年度の実質収支との差額（単年度収支）は、160,640千円の黒字となった。財政調整基金に176千円を積み立てたことから、単年度収支から実質的な黒字及び赤字の要素を控除した実質単年度収支は、160,815千円の黒字となった。

(2) 歳入

決算状況は次表のとおりである。

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	5,616,522	5,622,162	41.0	5,640	5,649,618	39.4	△ 27,455	△ 0.5
地方譲与税	90,855	90,855	0.7	0	89,891	0.6	964	1.1
利子割交付金	11,002	11,002	0.1	0	11,757	0.1	△ 755	△ 6.4
配当割交付金	36,742	36,742	0.3	0	43,807	0.3	△ 7,065	△ 16.1
株式譲渡所得割交付金	28,008	28,008	0.2	0	43,437	0.3	△ 15,429	△ 35.5
地方消費税交付金	581,641	581,641	4.2	0	571,169	4.0	10,472	1.8
自動車取得税交付金	40,982	40,982	0.3	0	36,923	0.3	4,059	11.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	73,159	73,159	0.5	0	75,577	0.5	△ 2,418	△ 3.2
地方特例交付金	35,755	35,755	0.3	0	32,319	0.2	3,436	10.6
地方交付税	1,708,959	1,708,959	12.5	0	1,725,961	12.0	△ 17,002	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	3,050	3,050	0.0	0	3,490	0.0	△ 440	△ 12.6
分担金及び負担金	1,773	1,775	0.0	2	8,114	0.1	△ 6,339	△ 78.1
使用料及び手数料	786,624	787,488	5.7	864	757,912	5.3	29,576	3.9
国庫支出金	1,544,272	1,483,678	10.8	△ 60,594	1,401,028	9.8	82,650	5.9
府支出金	808,100	783,980	5.7	△ 24,120	757,397	5.3	26,583	3.5
財産収入	81,758	81,766	0.6	8	8,723	0.1	73,043	837.3
寄附金	29,507	29,508	0.2	1	9,167	0.1	20,340	221.9
繰入金	427,726	347,946	2.5	△ 79,780	916,360	6.4	△ 568,414	△ 62.0
繰越金	468,295	468,295	3.4	0	140,749	1.0	327,545	232.7
諸収入	77,045	78,781	0.6	1,736	100,411	0.7	△ 21,631	△ 21.5
町債	1,473,008	1,401,008	10.2	△ 72,000	1,955,100	13.6	△ 554,092	△ 28.3
計	13,924,782	13,696,540	100.0	△ 228,242	14,338,911	100.0	△ 642,371	△ 4.5

歳入全体の収入率は、予算現額13,924,782千円に対し98.4%となっており、前年度の95.0%より3.4ポイント上昇している。

ア 町税

決算状況は次表のとおりである。

() 内は平成29年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,315,090	2,307,613	99.7	26,513	11,528	43.5	2,341,603	2,319,141	99.0
	(2,287,310)	(2,278,523)	(99.6)	(33,349)	(12,907)	(38.7)	(2,320,659)	(2,291,430)	(98.7)
町民税 (法人)	455,130	454,326	99.8	5,976	646	10.8	461,106	454,972	98.7
	(498,509)	(497,333)	(99.8)	(5,109)	(120)	(2.3)	(503,617)	(497,453)	(98.8)
固定資産税 (純固定資産税)	2,306,561	2,299,501	99.7	23,324	11,135	47.7	2,329,885	2,310,635	99.2
	(2,323,553)	(2,314,464)	(99.6)	(30,592)	(11,857)	(38.8)	(2,354,145)	(2,326,321)	(98.8)
固定資産税 (交付金)	8,030	8,030	100.0	0	0	-	8,030	8,030	100.0
	(8,188)	(8,188)	(100.0)	(0)	(0)	-	(8,188)	(8,188)	(100.0)
軽自動車税	66,054	65,398	99.0	1,856	408	22.0	67,910	65,805	96.9
	(62,544)	(61,785)	(98.8)	(1,897)	(549)	(28.9)	(64,441)	(62,334)	(96.7)
町たばこ税	95,242	95,242	100.0	0	0	-	95,242	95,242	100.0
	(90,629)	(90,629)	(100.0)	(0)	(0)	-	(90,629)	(90,629)	(100.0)
都市計画税	367,068	366,247	99.8	4,378	2,089	47.7	371,446	368,336	99.2
	(372,785)	(371,246)	(99.6)	(5,006)	(2,017)	(40.3)	(377,791)	(373,263)	(98.8)
合 計	5,613,176	5,596,357	99.7	62,046	25,805	41.6	5,675,222	5,622,162	99.1
	(5,643,517)	(5,622,168)	(99.6)	(75,953)	(27,450)	(36.1)	(5,719,470)	(5,649,618)	(98.8)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額5,616,522千円に対し、調定額5,675,222千円、収入済額5,622,162千円、不納欠損額3,600千円、収入未済額49,563千円となっている。収入済額は、現年課税分5,596,357千円と滞納繰越分25,805千円とを合わせ、5,622,162千円で、前年度決算額5,649,618千円に対し27,455千円(0.5%)減少している。現年課税分は、調定額5,613,176千円に対し、収入済額は5,596,357千円で、前年度と比較して、調定額が30,341千円(0.5%)、収入済額が25,811千円(0.5%)それぞれ減少している。滞納繰越分は、調定額62,046千円に対し、収入済額は25,805千円で、前年度と比較して、調定額が13,907千円(18.3%)、収入済額が1,644千円(6.0%)それぞれ減少している。

徴収率は、現年課税分が、前年度と比較して0.1ポイント上昇し99.7%となり、滞納繰越分が、同5.5ポイント上昇し41.6%、全体では、同0.3ポイント上昇し99.1%となっている。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税が、2,319,141千円で前年度と比較して27,711千円(1.2%)増加、法人町民税が、454,972千円で同42,481千円(8.5%)、固定資産税が、2,318,665千円で同15,844千円(0.7%)それぞれ減少している。

イ その他

町税に次いで重要な一般財源である地方交付税は、普通交付税、特別交付税を併せ総額1,708,959千円で、前年度と比較して17,002千円(1.0%)の減少となっている。

使用料及び手数料は、総額787,488千円で、保育所利用者負担金の増加などにより、前年度と比較して29,576千円(3.9%)の増加となっている。

国庫支出金は、総額1,483,678千円で、防災行政無線整備事業に対する防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の増加などにより、前年度と比較して82,650千円(5.9%)の増加となっている。

財産収入は、総額81,766千円で、狛田駅東特定土地区画整理事業に伴い取得していた保留地を売り払ったことなどにより、前年度と比較して73,043千円(837.3%)の増加となっている。

繰入金は、総額347,946千円で、財政調整基金繰入金(310,554千円)の皆減などにより前年度と比較して568,414千円(62.0%)の減少となっている。

繰越金は、総額468,295千円で、前年度と比較して327,545千円(232.7%)の増加となっている。

町債は、総額1,401,008千円で、新クリーンセンター建設工事完了に伴う衛生債の減少などにより、前年度と比較して554,092千円(28.3%)の減少となっている。

(3) 歳出

決算状況は次表のとおりである。

区 分	平成30年度				平成29年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(A)-(B)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	137,492	137,140	1.0	352	138,537	1.0	△ 1,397	△ 1.0
総務費	1,477,583	1,469,775	11.0	7,808	1,541,621	11.1	△ 71,846	△ 4.7
民生費	4,797,491	4,738,290	35.3	59,201	4,788,515	34.6	△ 50,225	△ 1.0
衛生費	859,382	854,990	6.4	4,392	2,004,817	14.5	△ 1,149,827	△ 57.4
農林水産業費	115,543	106,528	0.8	9,015	89,172	0.6	17,356	19.5
商工費	114,082	114,074	0.9	8	99,488	0.7	14,586	14.7
土木費	2,029,764	1,781,790	13.3	247,974	1,593,467	11.5	188,323	11.8
消防費	742,560	723,600	5.4	18,960	564,834	4.1	158,766	28.1
教育費	1,905,361	1,822,276	13.6	83,085	1,497,832	10.8	324,444	21.7
災害復旧費	158,289	83,519	0.6	74,770	23,164	0.2	60,355	260.6
公債費	1,587,235	1,587,235	11.8	0	1,503,543	10.9	83,691	5.6
予備費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
計	13,924,782	13,419,218	100.0	505,564	13,844,992	100.0	△ 425,774	△ 3.1

歳出全体の執行率は、予算現額13,924,782千円に対し96.4%となっており、前年度の91.7%より4.7ポイント上昇している。

款別に見ると、総務費が、集会所建設事業費（43,924千円）の皆減などにより、前年度と比較して71,846千円（4.7%）の減少、衛生費が、新クリーンセンター建設負担金の減少などにより、同1,149,827千円（57.4%）の減少、土木費が、新公共交通システム導入事業費の増加などにより、同188,323千円（11.8%）の増加、消防費が、防災行政無線整備事業費の増加などにより、同158,766千円（28.1%）の増加、教育費が、中学校の教育環境整備事業費が皆減の一方、小学校の教育環境整備事業費の増加などにより、同324,444千円（21.7%）の増加、災害復旧費が、道路橋りょう災害復旧事業費の増加などにより、同60,355千円（260.6%）の増加となっている。公債費は、前年度と比較して83,691千円（5.6%）の増加となっている。

資 料

◎ 平成30年度の各科目（款）における主な普通建設事業

（単位：千円）

区 分	事 業 名 称	事 業 費
土木費	新公共交通システム導入事業	159,293
	道路新設改良単費事業	40,516
消防費	防災行政無線整備事業	197,849
教育費	学校施設空調整備事業（補助事業分）	268,800
	学校施設空調整備事業（単独事業分）	289,698

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

（単位：千円）

区 分		平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
消費的 経 費	人件費	2,564,001	19.7	2,557,153	19.0
	物件費	2,129,450	16.4	2,052,003	15.3
	維持補修費	77,880	0.6	80,002	0.6
	扶助費	2,346,268	18.1	2,385,258	17.7
	補助費等	636,627	4.9	606,241	4.5
	小計	7,754,226	59.7	7,680,657	57.1
投資的 経 費	普通建設事業費	1,759,658	13.5	2,518,150	18.7
	災害復旧事業費	87,070	0.7	23,164	0.2
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	1,846,728	14.2	2,541,314	18.9
その他 の経費	公債費	1,578,412	12.1	1,503,543	11.2
	積立金	59,208	0.5	30,727	0.2
	投資及び出資金・貸付金	125	0.0	660	0.0
	繰出金	1,753,454	13.5	1,696,033	12.6
	小計	3,391,199	26.1	3,230,963	24.0
合 計		12,992,153	100.0	13,452,934	100.0

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率(%)
歳入総額	3,383,398	3,885,869	△ 502,471	△ 12.9
歳出総額	3,182,829	3,714,911	△ 532,082	△ 14.3
歳入歳出差引額 (A)	200,569	170,958	29,611	17.3
前年度繰越額 (B)	170,958	54,468	116,490	213.9
財政調整基金取崩額 (C)	0	0	0	-
財政調整基金積立金 (D)	6	11	△ 5	△ 45.2
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	29,617	116,501	△ 86,884	△ 74.6
被保険世帯数	4,088世帯	4,204世帯	△116世帯	△ 2.8
被保険者数	6,815人	7,132人	△317人	△ 4.4

決算額は、歳入3,383,398千円、歳出3,182,829千円で、前年度と比較して歳入で502,471千円(12.9%)の減少、歳出で532,082千円(14.3%)の減少となった。歳入歳出差引額は200,569千円の黒字となり、前年度繰越額等を考慮すると実質単年度収支額は29,617千円の黒字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成30年度			平成29年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	488,768	477,390	97.7	505,296	490,548	97.1
	(1,770)	(1,618)	(91.4)	(6,149)	(5,772)	(93.9)
過年度分	3,170	2,496	78.7	1,732	1,656	95.6
	(23)	(23)	(100.0)	(0)	(0)	-
滞納繰越分	53,772	16,141	30.0	60,465	18,587	30.7
	(2,684)	(468)	(17.4)	(2,553)	(257)	(10.1)
計	545,710	496,027	90.9	567,493	510,792	90.0
	(4,477)	(2,109)	(47.1)	(8,701)	(6,029)	(69.3)

(介護納付金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成30年度			平成29年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	45,414	43,569	95.9	48,208	45,752	94.9
	(506)	(473)	(93.4)	(1,714)	(1,618)	(94.4)
過年度分	743	532	71.7	311	301	96.7
	(6)	(6)	(100.0)	(0)	(0)	-
滞納繰越分	8,905	2,825	31.7	9,368	2,838	30.3
	(561)	(130)	(23.2)	(514)	(62)	(12.1)
計	55,062	46,926	85.2	57,886	48,890	84.5
	(1,073)	(609)	(56.7)	(2,229)	(1,680)	(75.4)

(後期高齢者支援金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成30年度			平成29年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	155,155	151,456	97.6	161,551	156,840	97.1
	(564)	(515)	(91.4)	(1,972)	(1,852)	(93.9)
過年度分	1,054	824	78.2	552	528	95.7
	(7)	(7)	(100.0)	(0)	(0)	-
滞納繰越分	16,315	5,045	30.9	17,354	5,148	29.7
	(587)	(150)	(25.6)	(539)	(82)	(15.3)
計	172,523	157,326	91.2	179,457	162,517	90.6
	(1,157)	(673)	(58.1)	(2,511)	(1,935)	(77.1)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が496,027千円であり、前年度と比較して14,765千円（2.9％）減少、介護納付金分が46,926千円であり、前年度と比較して1,964千円（4.0％）減少、後期高齢者支援金分が157,326千円であり、前年度と比較して5,191千円（3.2％）減少した。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較
 （被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被 保 険 者 数		6,786人	29人	6,815人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	691,427,368円	2,875,732円	694,303,100円
	現年徴収額(過年度分含む)	673,625,741円	2,642,149円	676,267,890円
	徴 収 率	97.4%	91.9%	97.4%
	一人当りの国保税	101,890円	99,163円	101,879円
療養給付費及び療養費		1,957,542,612円	4,827,233円	1,962,369,845円
高 額 療 養 費		254,088,071円	629,347円	254,717,418円
療養諸費及び高額療養費計		2,211,630,683円	5,456,580円	2,217,087,263円

療養給付費及び療養費は、一般被保険者で前年度より73,326千円（3.6％）減少、退職被保険者で同17,539千円（78.4％）減少した。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,217,087千円となり、前年度の2,339,172千円より122,085千円（5.2％）減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	439,097	406,311	378,266	343,615	330,179
歳出総額	426,040	394,273	366,446	334,018	319,990
差引額	13,057	12,038	11,819	9,598	10,189

決算額は、前年度と比較し、歳入が32,786千円（8.1％）、歳出が31,767千円（8.1％）それぞれ増加した。前年度と比較して、歳入では、後期高齢者医療保険料が28,858千円（8.9％）、歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が30,843千円（8.0％）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	2,689,778	2,532,871	2,385,428	2,328,401	2,185,063
歳出総額	2,457,054	2,345,516	2,278,848	2,286,076	2,164,080
差引額	232,724	187,354	106,580	42,325	20,982

決算額は、前年度と比較し、歳入が156,907千円（6.2%）増加、歳出が111,538千円（4.8%）増加している。

歳入が増加したのは、前年度と比較して、介護保険料が37,725千円（5.8%）、府補助金が27,365千円（62.7%）、一般会計繰入金が9,040千円（2.6%）、繰越金が80,774千円（75.8%）増加したことなどによる。一方、歳出が増加したのは、地域密着型サービス等整備助成事業補助金の増加などにより、総務管理費が前年度と比較して28,505千円（41.2%）、町内の介護施設が増えたことに伴い、サービスの利用が増えたことなどにより、介護サービス等諸費が同72,863千円（3.8%）増加したことなどによる。

(4) 公共下水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	1,381,636	1,791,635	1,997,621	2,129,462	1,747,355
歳出総額	1,481,037	1,777,884	1,997,052	2,128,911	1,747,210
繰越すべき財源	159	13,350	480	500	100
差引額	△ 99,561	401	89	52	45

決算額は、前年度と比較して、歳入が409,999千円（22.9%）、歳出が296,846千円（16.7%）それぞれ減少している。

なお、本会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、平成31年3月31日をもって打切決算となっている。

前年度と比較して、歳入では、下水道使用料が53,661千円（11.4%）減少し、町債が361,200千円皆減している。歳出では、汚水事業費が263,061千円（29.3%）、雨水事業費が25,578千円（19.9%）それぞれ減少している。

公共下水道の供用開始面積は、既存地区及び開発地区合わせ前年度末現在778.9ヘクタールから当年度末現在で780.5ヘクタールへ拡大し、水洗化人口

は、前年度末現在35,637人から当年度末現在35,763人に増加した。

当年度末に打切決算を行ったため、出納整理期間に収入される下水道使用料収入（現年分）が未収となったことなどにより、下水道使用料収入（現年分）は前年度464,505千円と比較して51,585千円（11.1%）減の412,921千円となった。

3 基金の運用状況（用品調達基金）

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は3,500千円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

（単位：円）

区分		前年度末残高	運用額		当年度末現在高
			増加	減少	
用品	A	161,345	4,115,667	4,143,528	133,484
現金	B	2,800,350	4,018,465	4,149,089	2,669,726
未払金	C	0	0	0	0
未収金	D	538,305	696,790	538,305	696,790
基金 A+B-C+D		3,500,000	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。